

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県那珂川町
本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	那珂川町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 平成17年の合併以降、本町の人口は減少しており、平成17年には118人であった出生数が、平成29年には69人と大幅に減少している。平成29年の合計特殊出生率は1.34と全国平均(1.43)及び県平均(1.45)を下回り、親世代でもある20～40代の人口自体が平成17年の6,384人から平成29年には4,392人と減少傾向にあり、今後も出生数が増加に転じることは厳しい。加えて、平成29年の婚姻率は2.47と全国平均(4.9)及び県平均(4.6)を大幅に下回っており、未婚化が顕著となっている。 <本個別事業の位置付け> 『那珂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを基本目標に掲げ、若者の結婚支援を行うこととしている。また、『那珂川町総合推進計画』においては、「まちづくりの3大重点プロジェクト」に「結婚・出産・子育て」推進プロジェクトを掲げ、成婚につながる活動の促進を重点事業として行うこととしており、本事業については、この施策に位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	3		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

○直近の成婚数及び支給実績に基づき積算

・令和5年度の成婚数は23件に対し令和5年度の支給実績は1件である。これらの実数を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	4	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町ホームページ及び町広報誌「広報なかがわ」で周知、また、婚姻届け提出窓口でのチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	『那珂川町人口ビジョン』合計特殊出生率 → 1.38(平成20年～24年)			1.45 (R7)	1.41 (H25～H29平均)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.16(令和4年)	
	婚姻件数		件	23(令和5年度)	
	婚姻率			1.58(令和5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(令和7年度)	33(令和5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100(令和7年度)	100(令和5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100(令和7年度)	100(令和5年度実績)